

コロナ禍における沖縄文化芸能の 現状調査アンケート

イベント施設 編

[解析]

実施期間：2021.6.10～2021.6.30

NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク
公益財団法人 みらいファンド沖縄

[ver.2.0 2021.9.29作成]

■実施の目的

コロナ禍が続くなか、沖縄の文化芸能活動に携わる方々は「現在どのような現状にあり、どんなことで困っているのか」を調査し、その結果を沖縄県や市町村等の行政機関、および新聞等の県内メディアに提示して、補助金や基金など「文化芸能活動を続けるために必要な具体的支援」の立ち上げにつなげることを目的とする。

■実施の背景

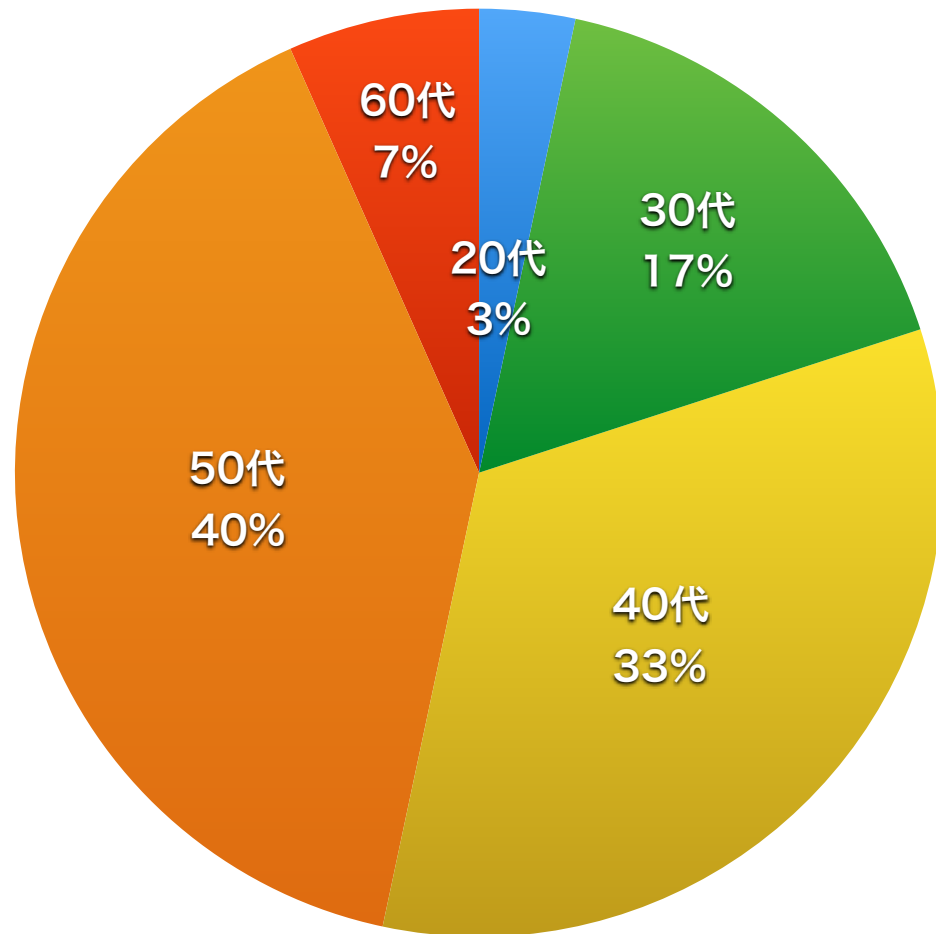
2020年初めから、日本国内で新型コロナウイルスの感染拡大が進み、イベントの開催に影響が出始めてから1年以上が経過した。これまで**NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク・篋柄暦**では、沖縄のイベント情報を収集・整理・発信する活動を通じて、沖縄の文化や芸能に携わる方たちの活動を微力ながらサポートしてきたが、現在はコロナ禍でイベント自体が激減しており、それもままならない状態にある。そこで私たちは「情報発信以外にも何かできることはないか」と考え、本調査の実施を企画した。

調査結果の分析および提言は、**公益財団法人 みらいファンド沖縄**と共同で行う。みらいファンド沖縄は、地域の困りごとを解決するために基金を作り、個人や企業からの寄付金を届けたり、市民活動への助成を行う行政や企業に対し、助成プログラムの開発支援・協力などを行っている団体である。

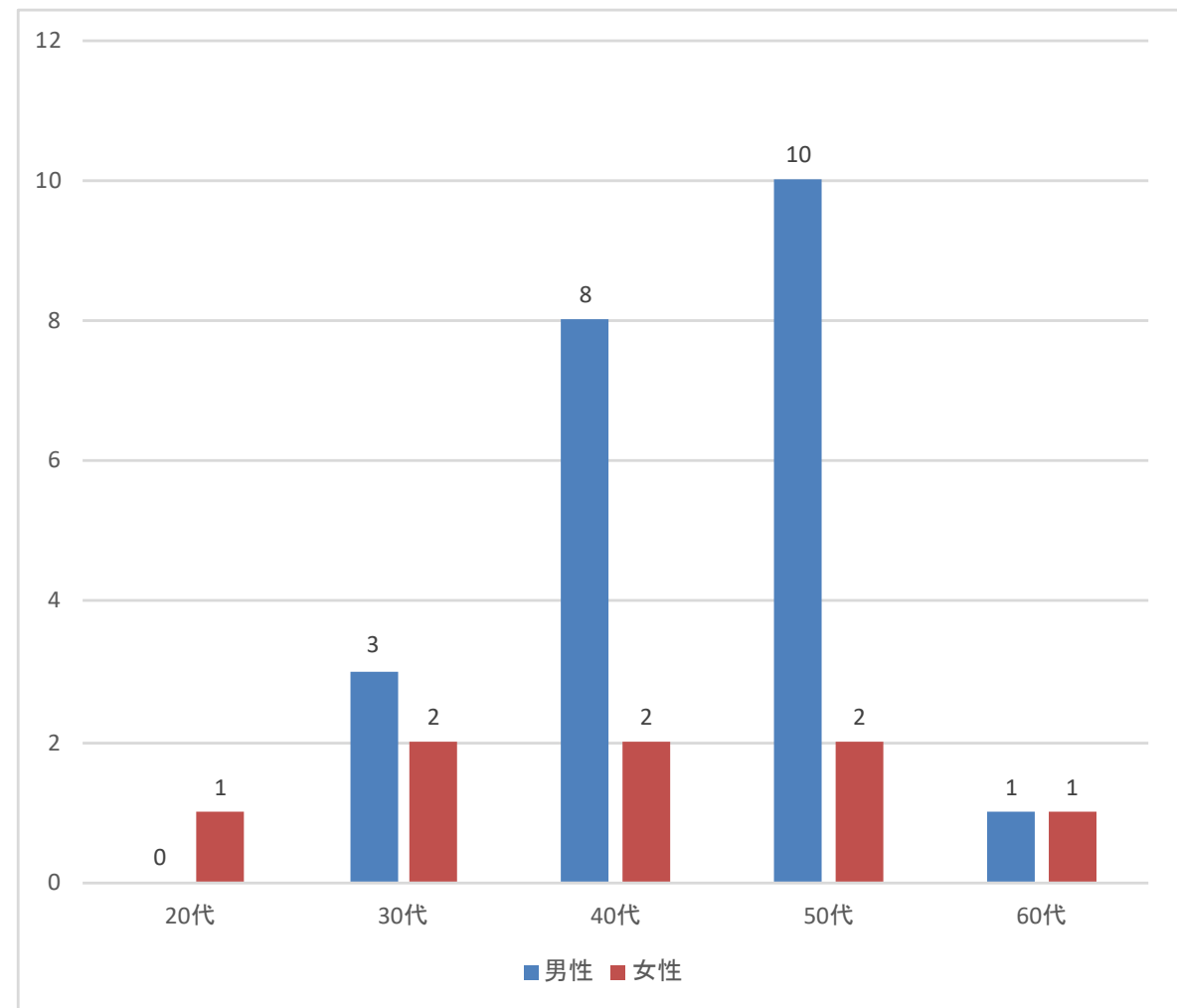
沖縄の文化芸能活動に携わる方々にとって、今、そしてこれから「本当に必要な支援」とはどのようなものなのか。本アンケートを通じて「現場の声」を集め、行政機関やメディアに働きかけ、具体的な支援策につなげることを目指す。

プロフィール

年代



性別

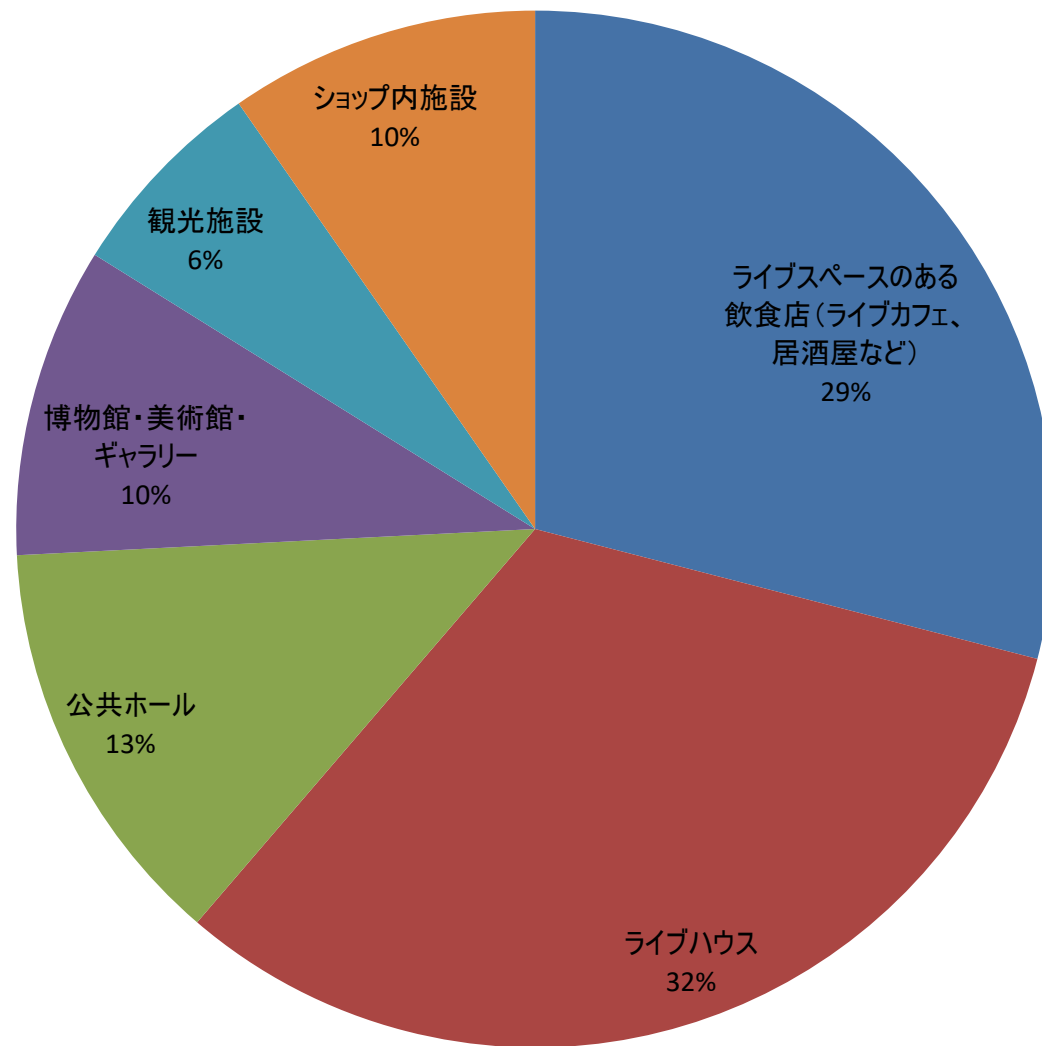


年齢	男性	女性	男性+女性
20代	0	1	1
30代	3	2	5
40代	8	2	10
50代	10	2	12
60代	1	1	2
	22	8	30

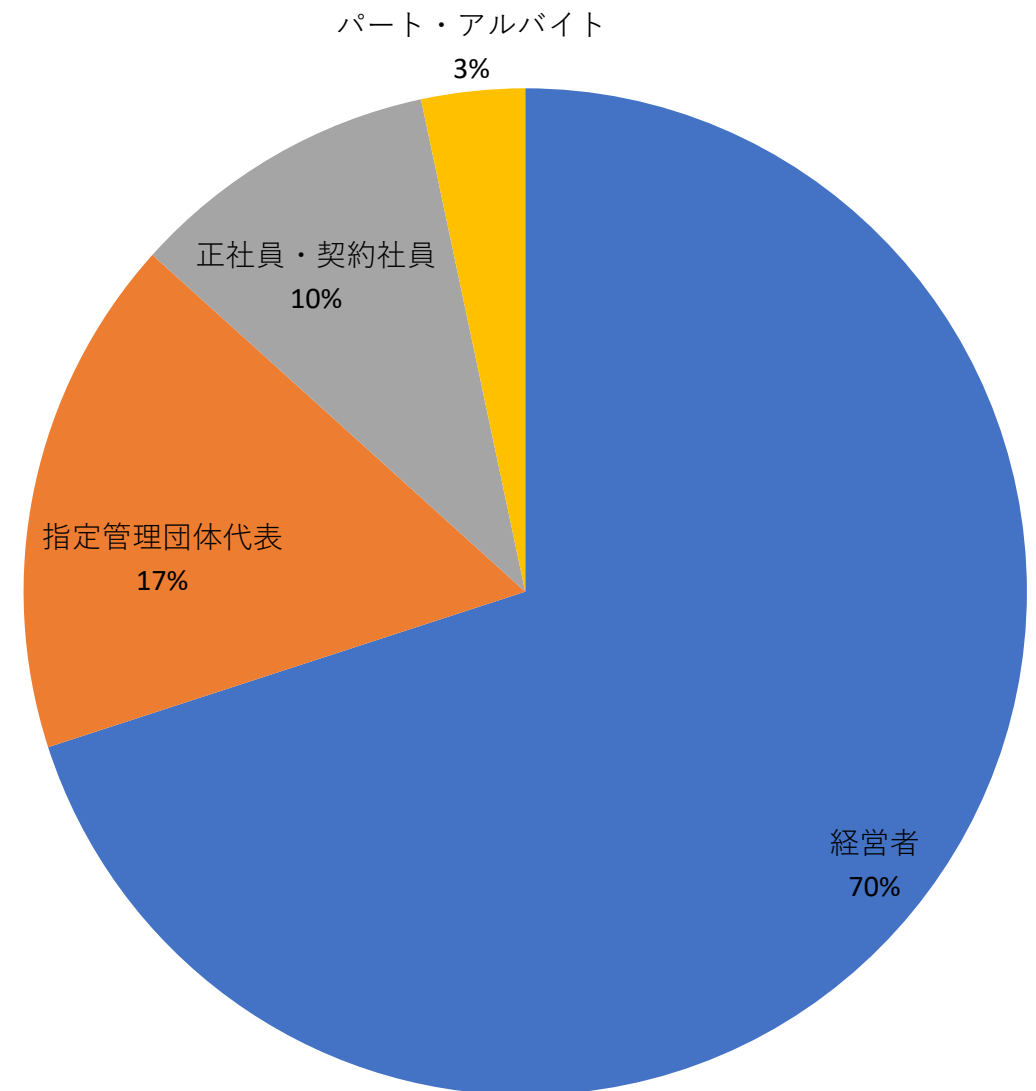
イベント施設編 回答数 34名

県内30（男性22 女性8） / 県外4（男性3 女性1）

プロフィール

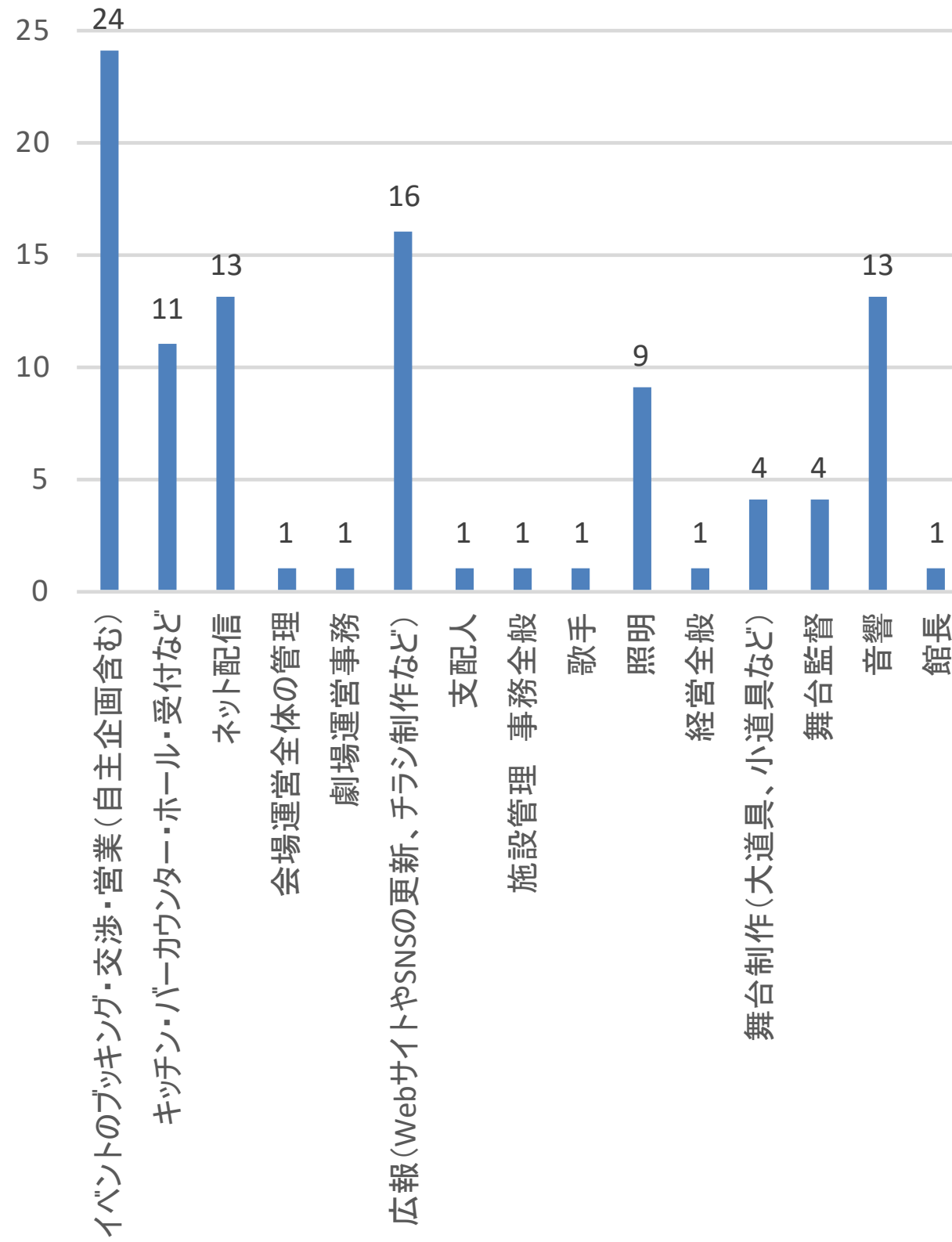


ライブスペースのある飲食店 (ライブカフェ、居酒屋など)	9
ライブハウス	10
公共ホール	4
博物館・美術館・ギャラリー	3
観光施設	2
ショップ	3



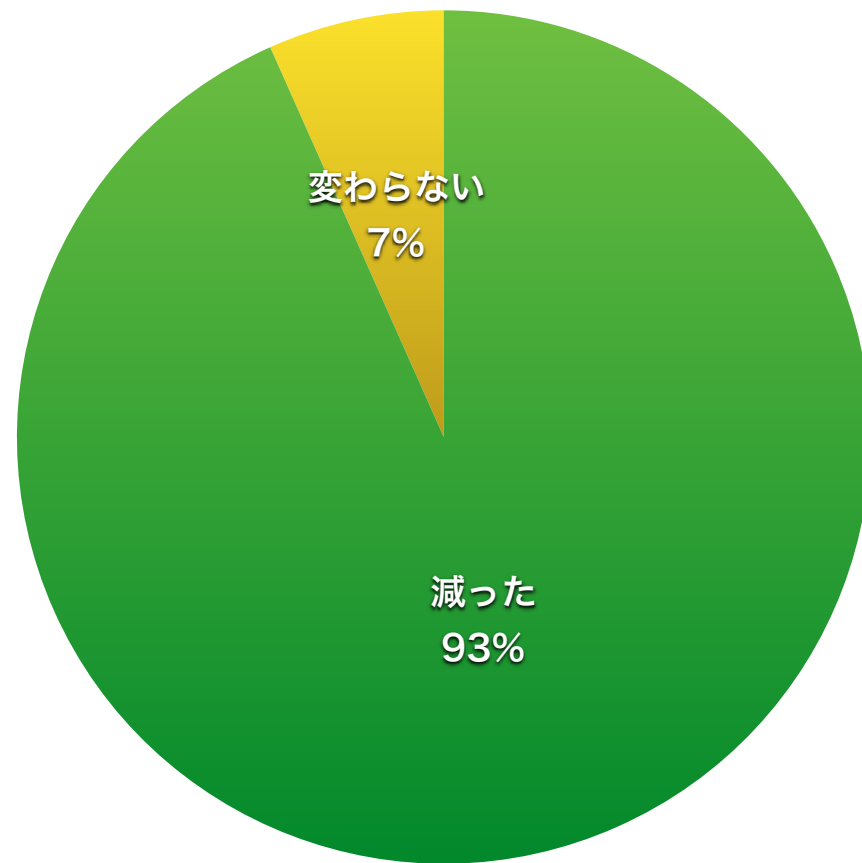
経営者	21
指定管理団体代表	5
正社員・契約社員	3
パート・アルバイト	1

担当業務

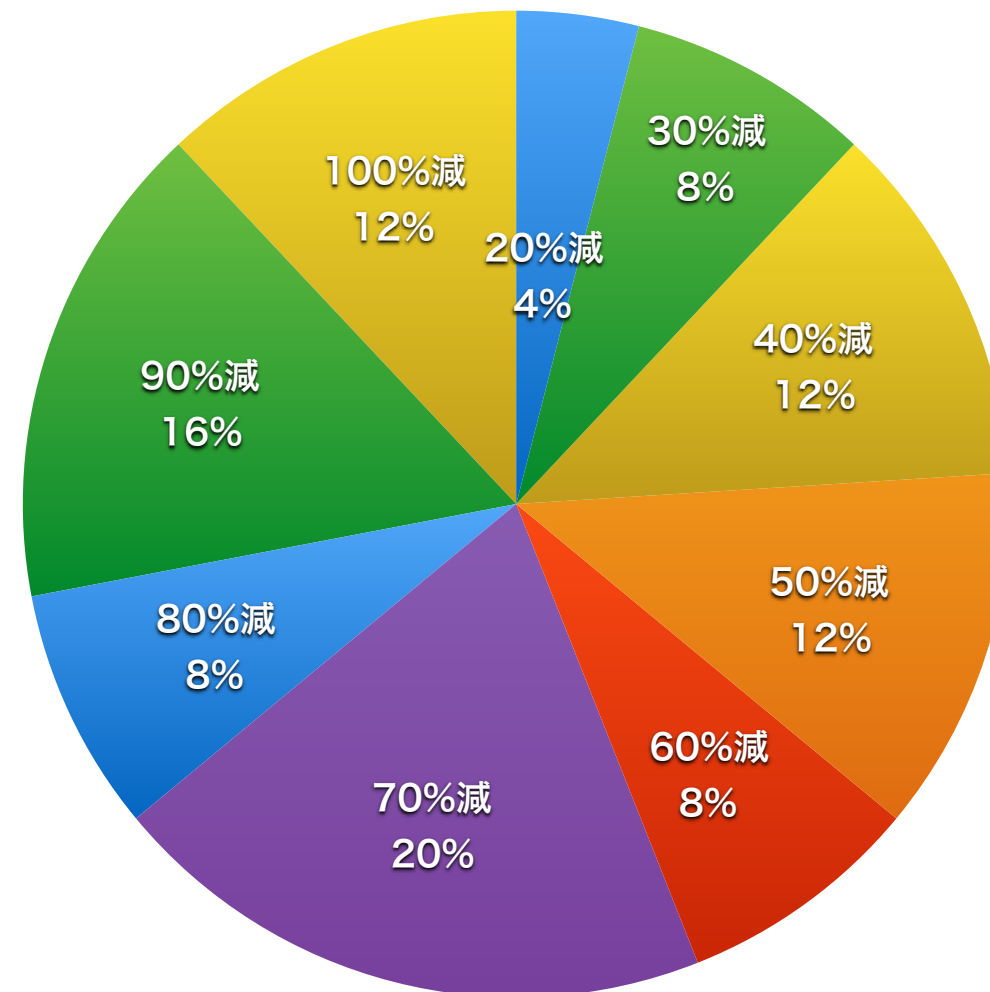


複数回答

コロナ前後の収入の変化



増えた	0
減った	28
変わらない	2



20%減	1
30%減	2
40%減	3
50%減	3
60%減	2
70%減	5
80%減	2
90%減	4
100%減	3
無回答	5

文化芸能芸術活動による収入（以下、芸能系収入）について、93%の人が減ったと回答している。

減少の割合では、回答者の28%の人が芸能系収入の9割以上を失ったとしている。

また、76%が芸能系収入の5割を失ったと答えている。

活動階層と活動ジャンル

コロナ前後の活動状況の変化について、コロナ禍以前（2019年）と以後（2020年）の年間出演回数から調べてみる。活動頻度を、以下の階層を設定して質問した。

1～10回程度

10～20回程度

20～50回程度

50～100回程度

100～150回程度

150～200回程度

200回以上

各ジャンルによって、活動の形態が異なるため、ジャンル別にも回答結果を調べた。各ジャンルの傾向、アンケートでの回答、回答者のプロフィールを元に若干ジャンルを整理した。

ライブスペースのある飲食店（カフェ、居酒屋など）

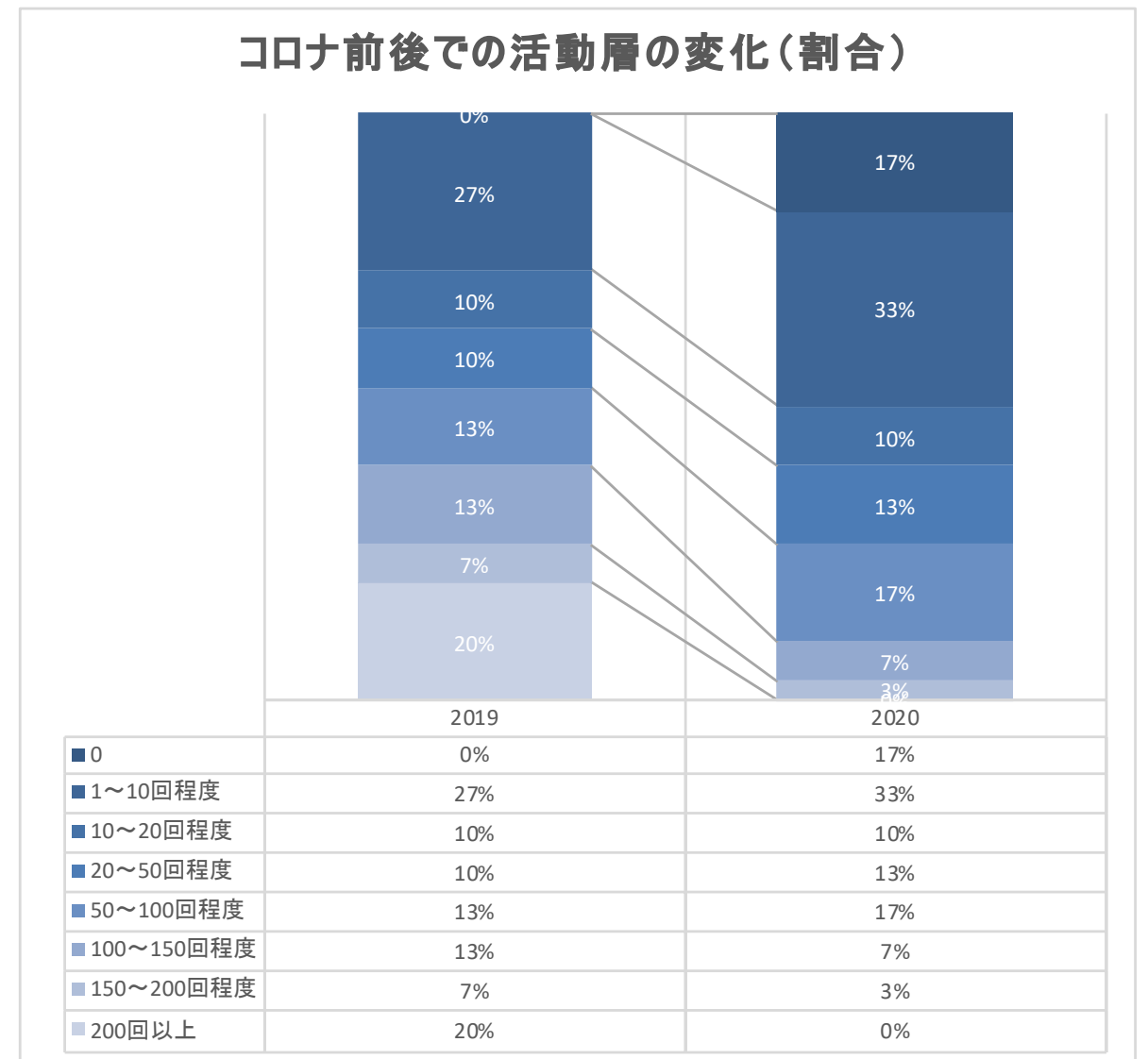
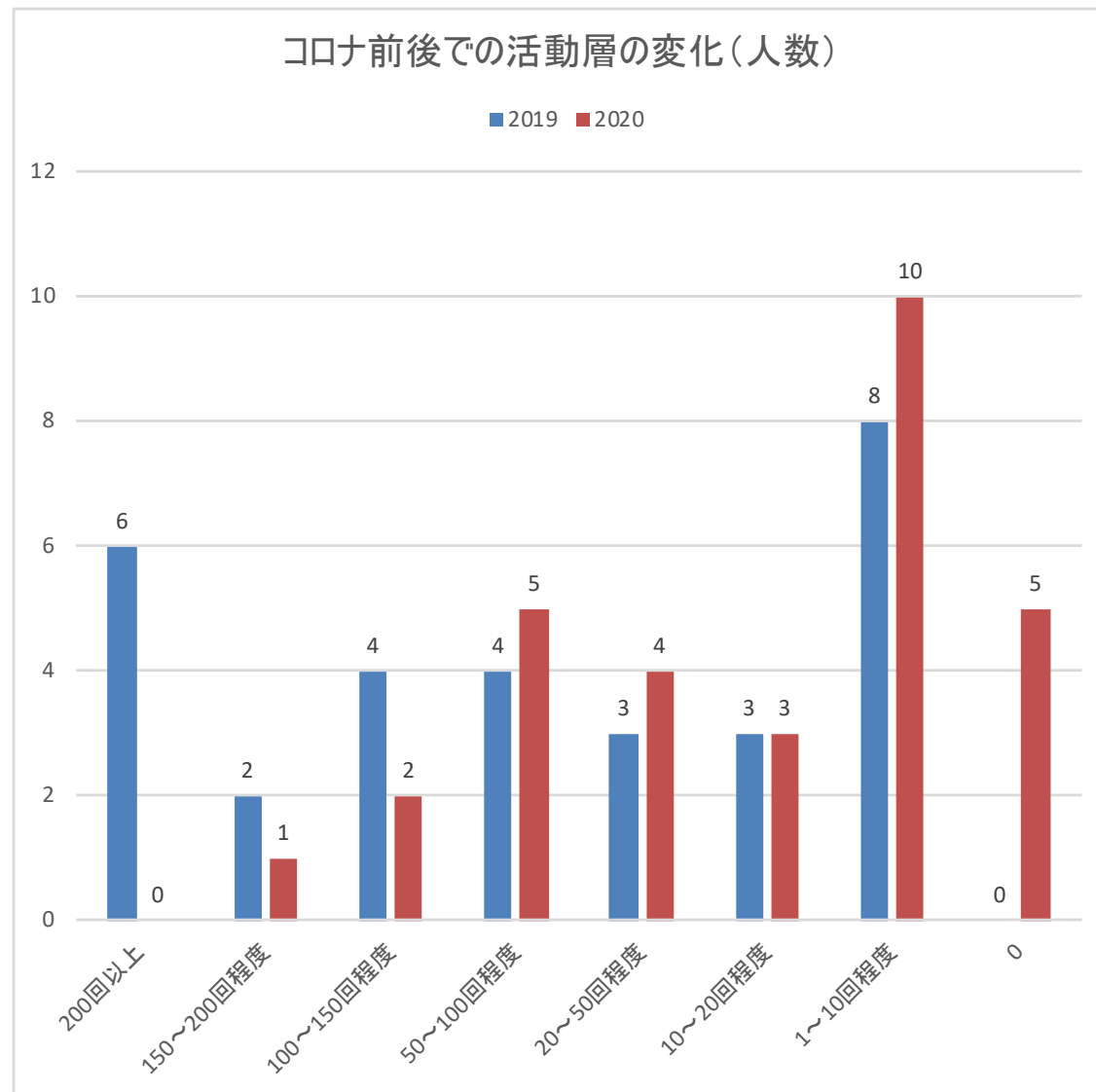
ライブハウス（私設ホール含む）

公共ホール

博物館・美術館・ギャラリー

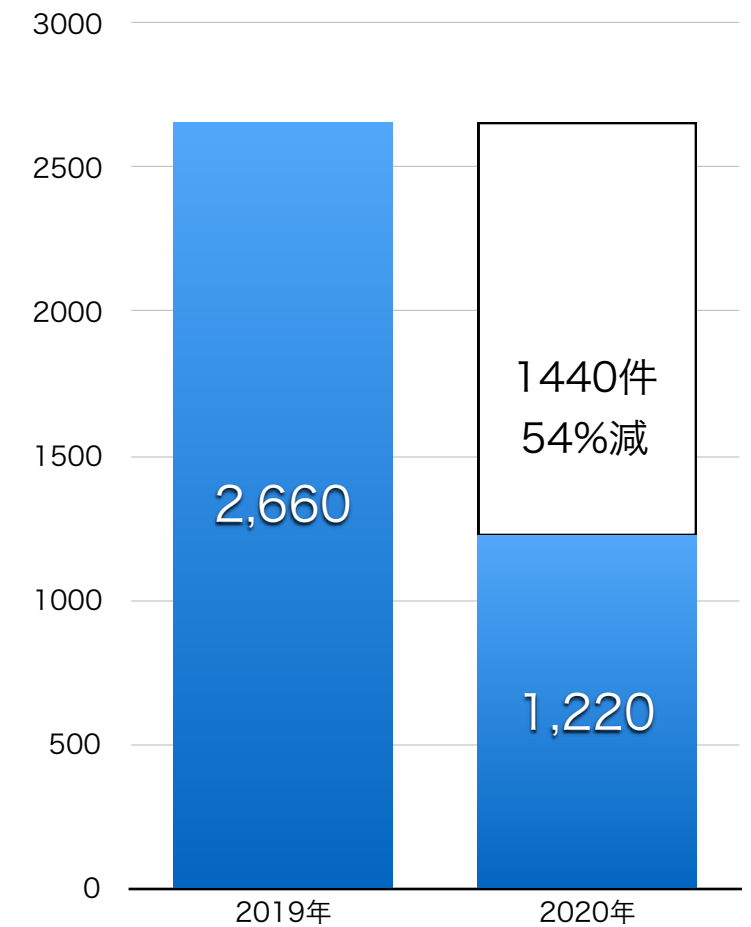
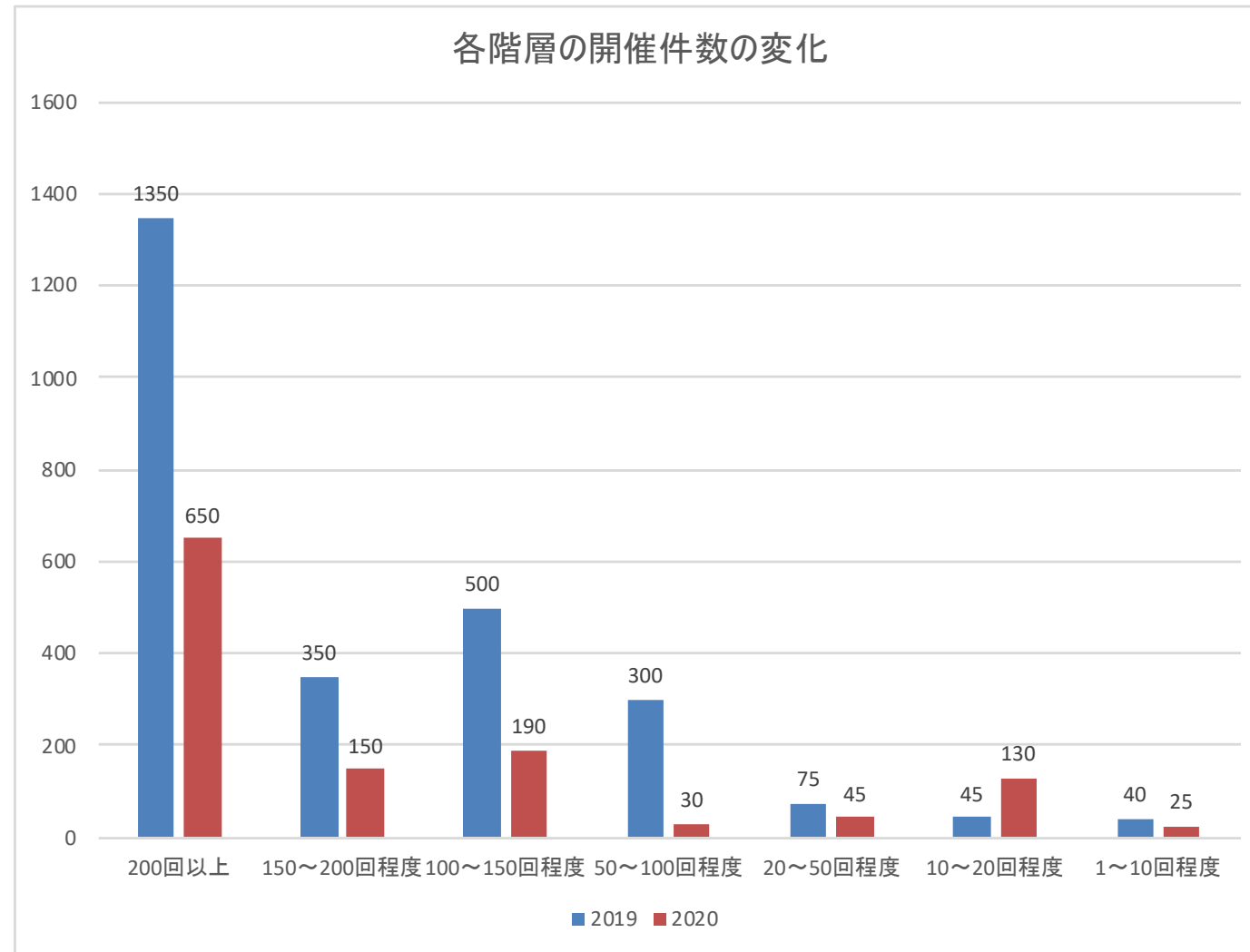
ショップ内イベントスペース

コロナ前後でのイベント回数（県内公演）



イベント移設の場合、年間イベント数が100回以上の施設が66%を占めていたが、コロナ後は20回以下の層が60%となっている。0回も17%となっている。

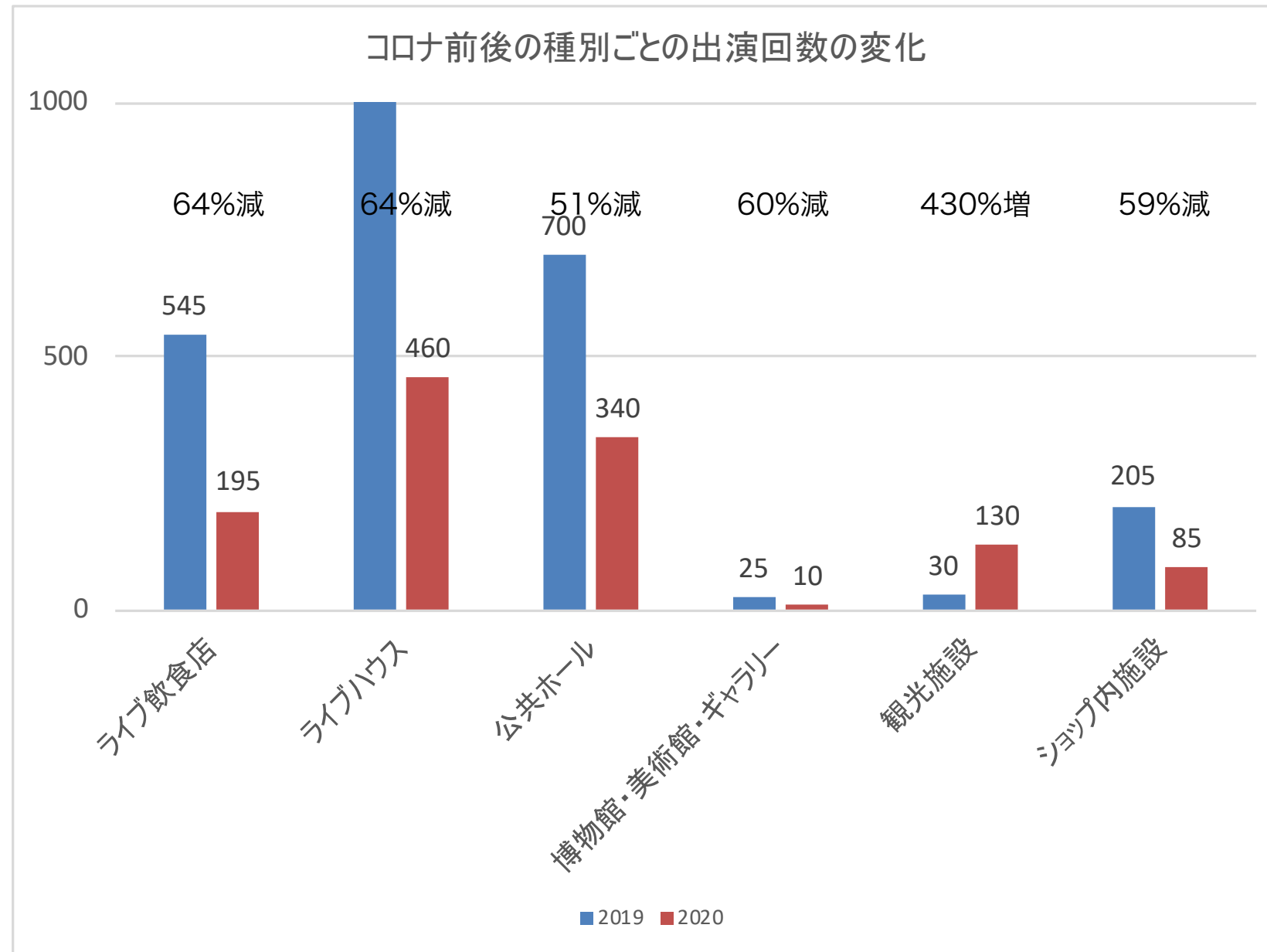
コロナ前後でのイベント回数（県内公演）



200回以上	225回
150～200回	175回
100～150回	125回
50～100回	75回
20～50回	25回
10～20回	15回
1～10回	5回

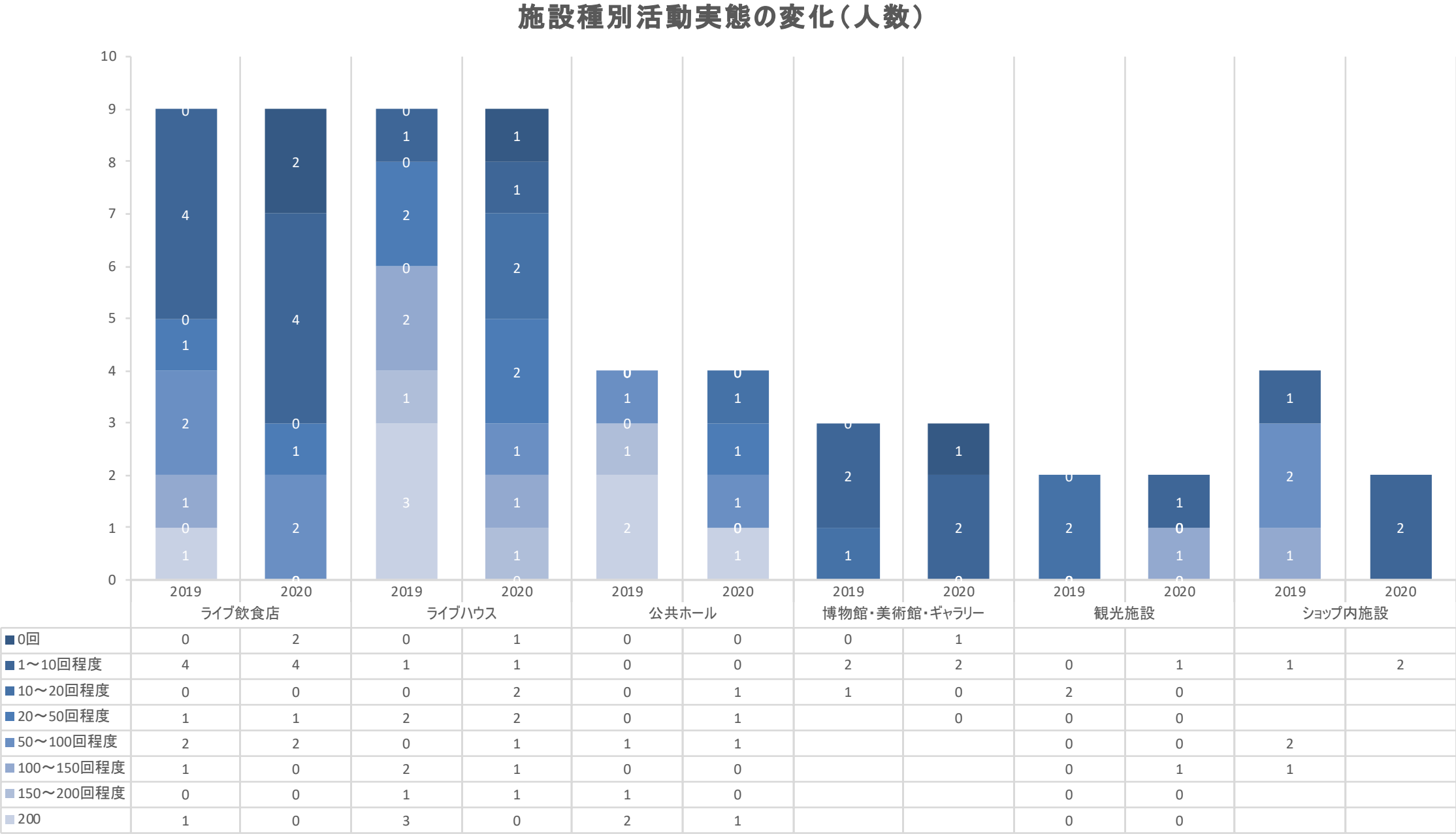
各層のイベント回数を左表の通り換算して計算すると、イベント数が半減していることが分かる。100回以上の層で見ると、60%減となっている。

ジャンル別の活動傾向の変化



同じくイベント回数を換算してジャンルごとに計算する。ライブをともしなう飲食店、ライブハウスのイベント減少が激しい。公共ホールも半減。観光施設で増加が見られるのは、コロナ後に配信を組み合わせたイベントを立ち上げるなどの新しい動きがあったため。

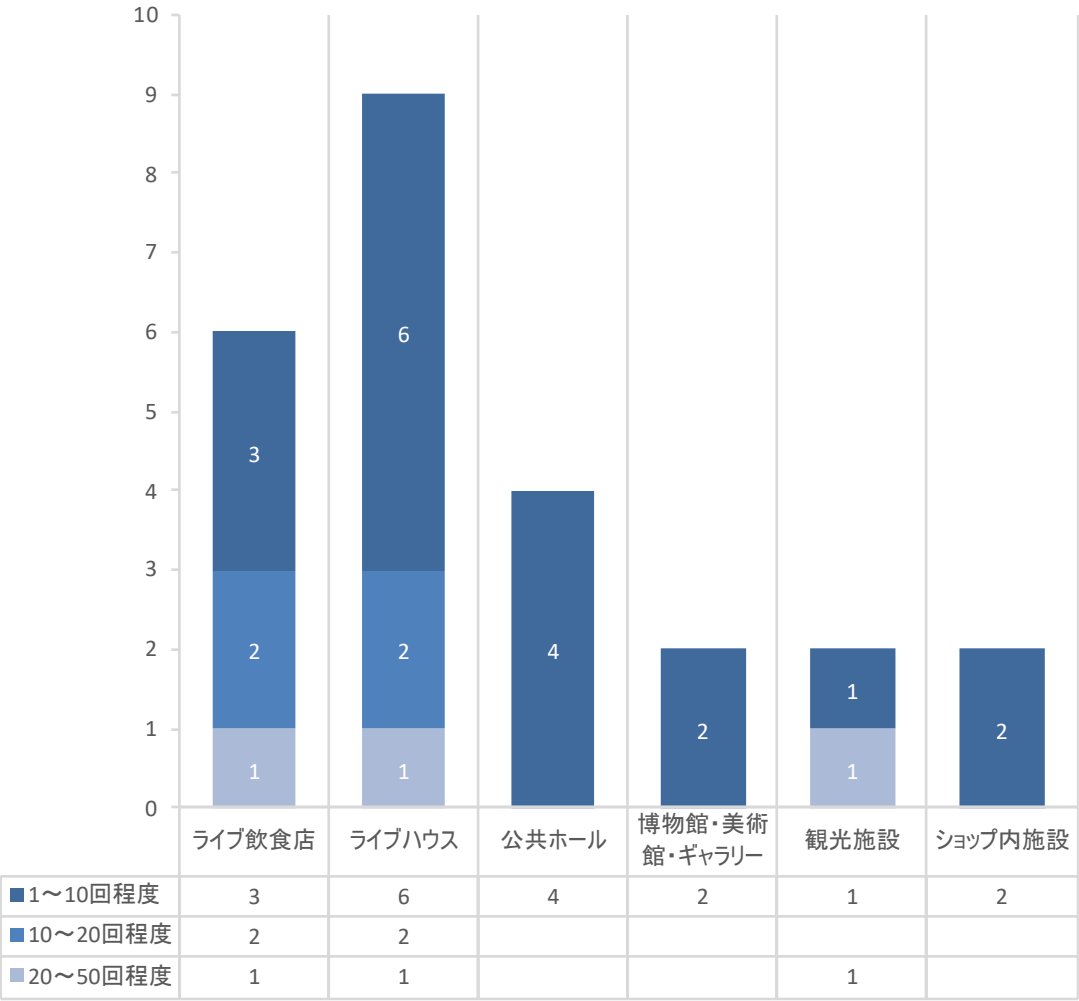
ジャンル別の活動傾向の変化



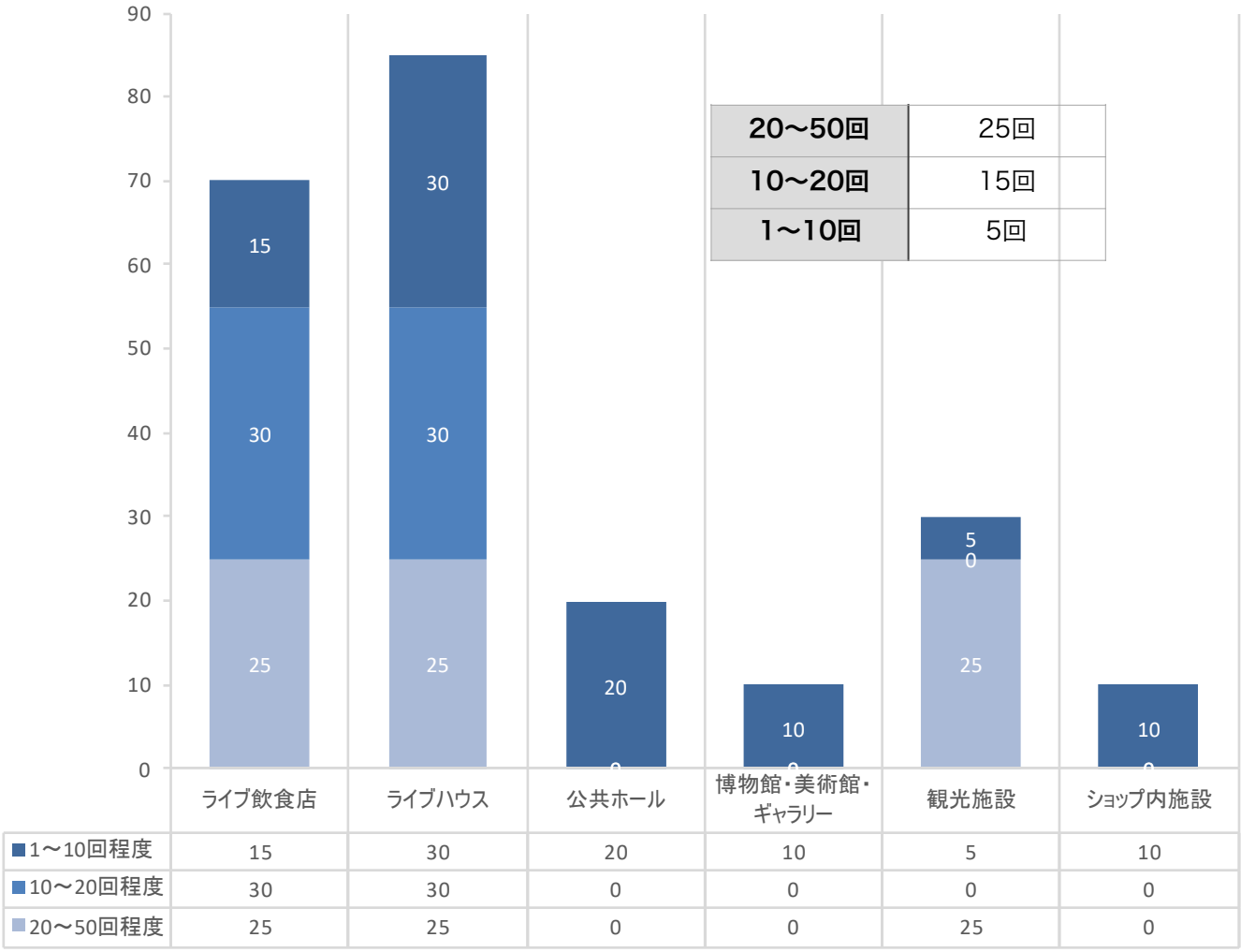
さらに細かく、各ジャンルの各層の動向をグラフ化した。

配信イベントの開催増加

施設件数

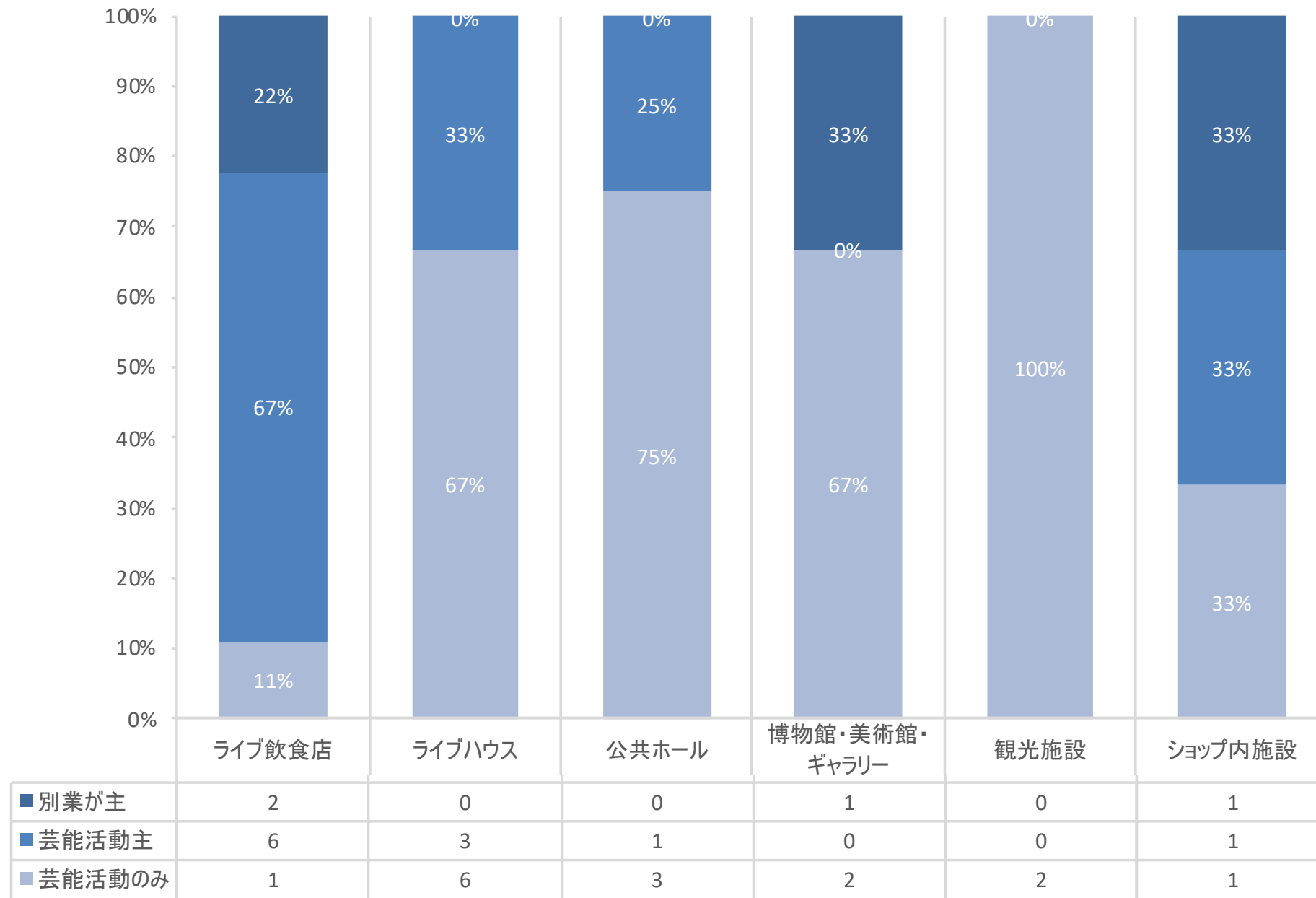


配信イベント開催数



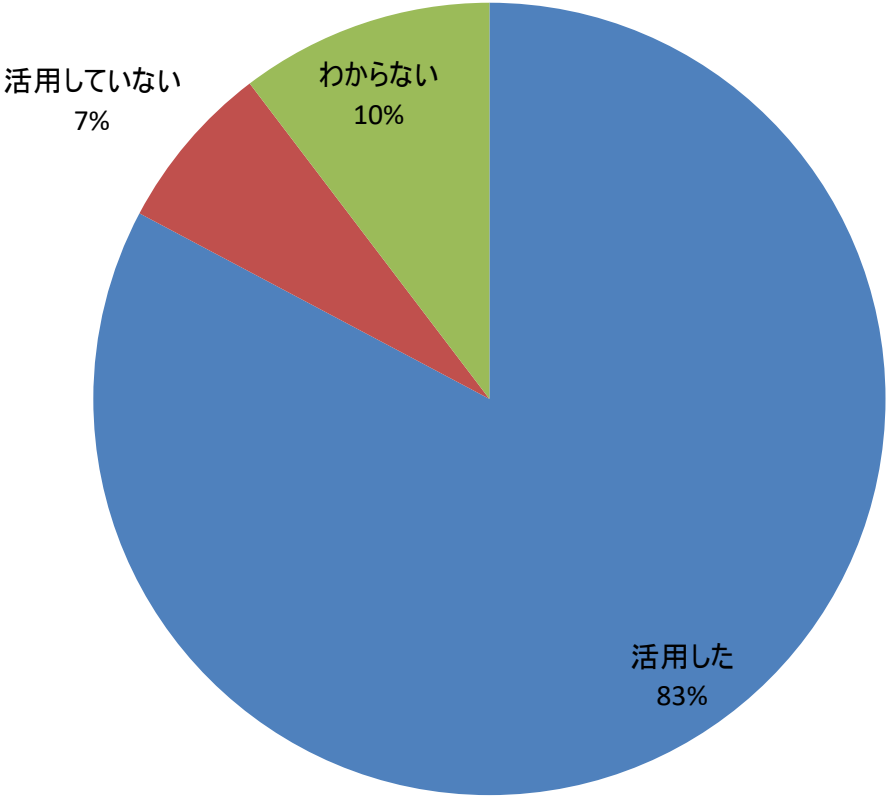
イベント施設では、コロナ後に配信イベントが増加した。配信を行ったと答えた施設件数と、おおよその配信イベントの回数をグラフ化してみた。

ジャンルごとの専門度

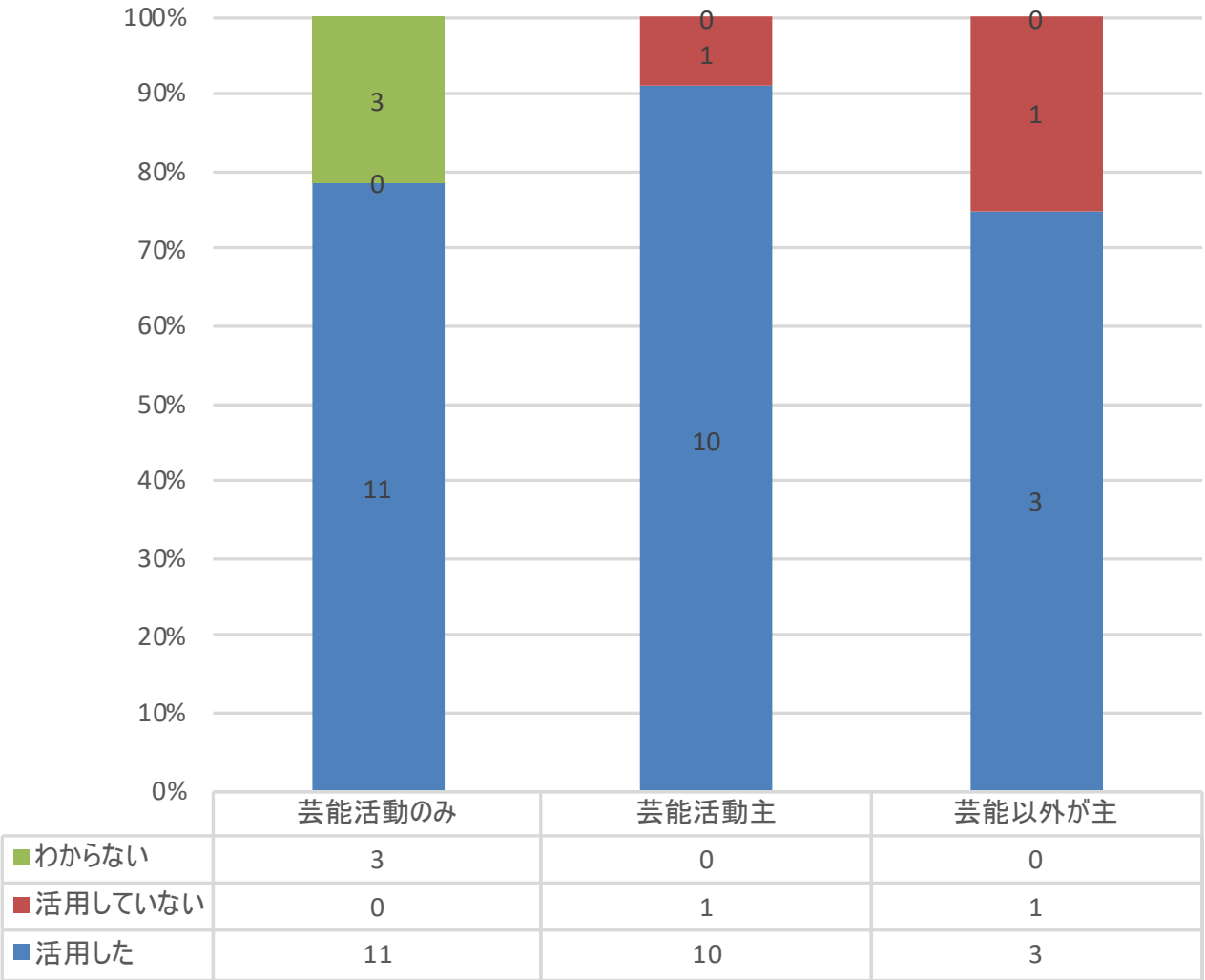


各ジャンルの専門度合いを把握した上で、次項以降の支援の利用状況を見ていきたい。ライブハウス、公共ホール、の専門度が高い傾向にある。ライブ付飲食店では、芸能系メインの兼業が多く、ギャラリー系では芸能系（芸術系）以外の兼業傾向が見受けられる。

支援制度の活用と専業度

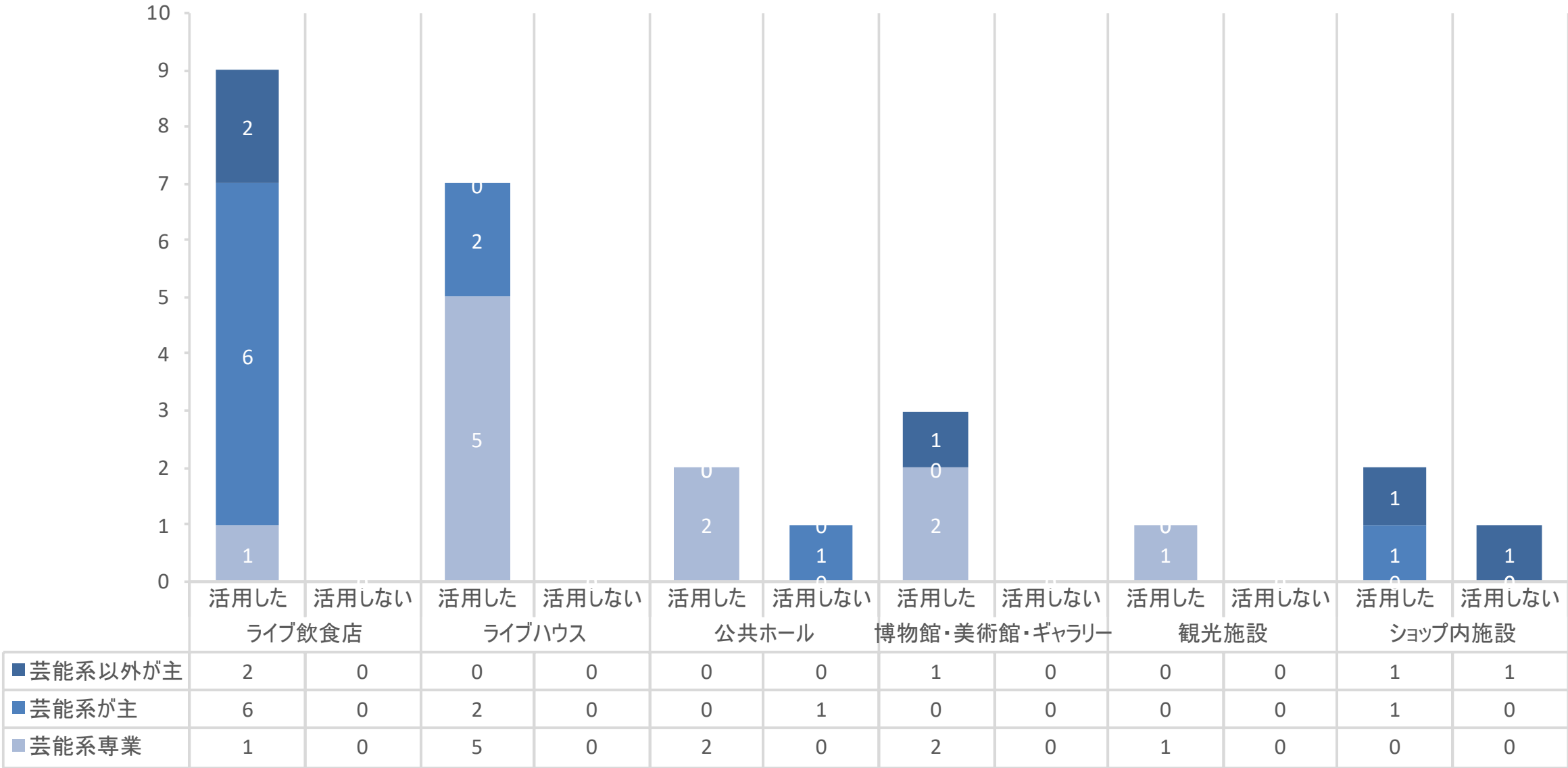


活用した	24
活用していない	2
わからない	3



左が支援制度を活用したかしないか、右は芸能活動による収入と支援制度の利用度のグラフ。ほとんどのイベント施設が何らかの支援制度を活用している。

各ジャンルの支援制度の活用状況



イベント施設では、支援制度を利用しない

支援制度活用の中身

●文化系支援

令和2年度 文化芸術振興費補助金 文化施設の感染症防止対策事業（文化庁）	3
沖縄文化芸術コンテンツ配信環境支援事業	10
那覇市文化・エンターテインメント施設継続支援金事業補助金（那覇市）	1
那覇市指定管理者制度導入施設運営安定化支援金	1

合計15件の利用あり（複数回答）

回答者数30人のうち

12件 **40%**が
文化系支援を活用

●事業系支援

持続化給付金	8
家賃支援給付金	4
雇用調整助成金（厚生労働省）	4
うちなーんちゅ応援プロジェクト（休業要請）	9
浦添市による減収補填	1

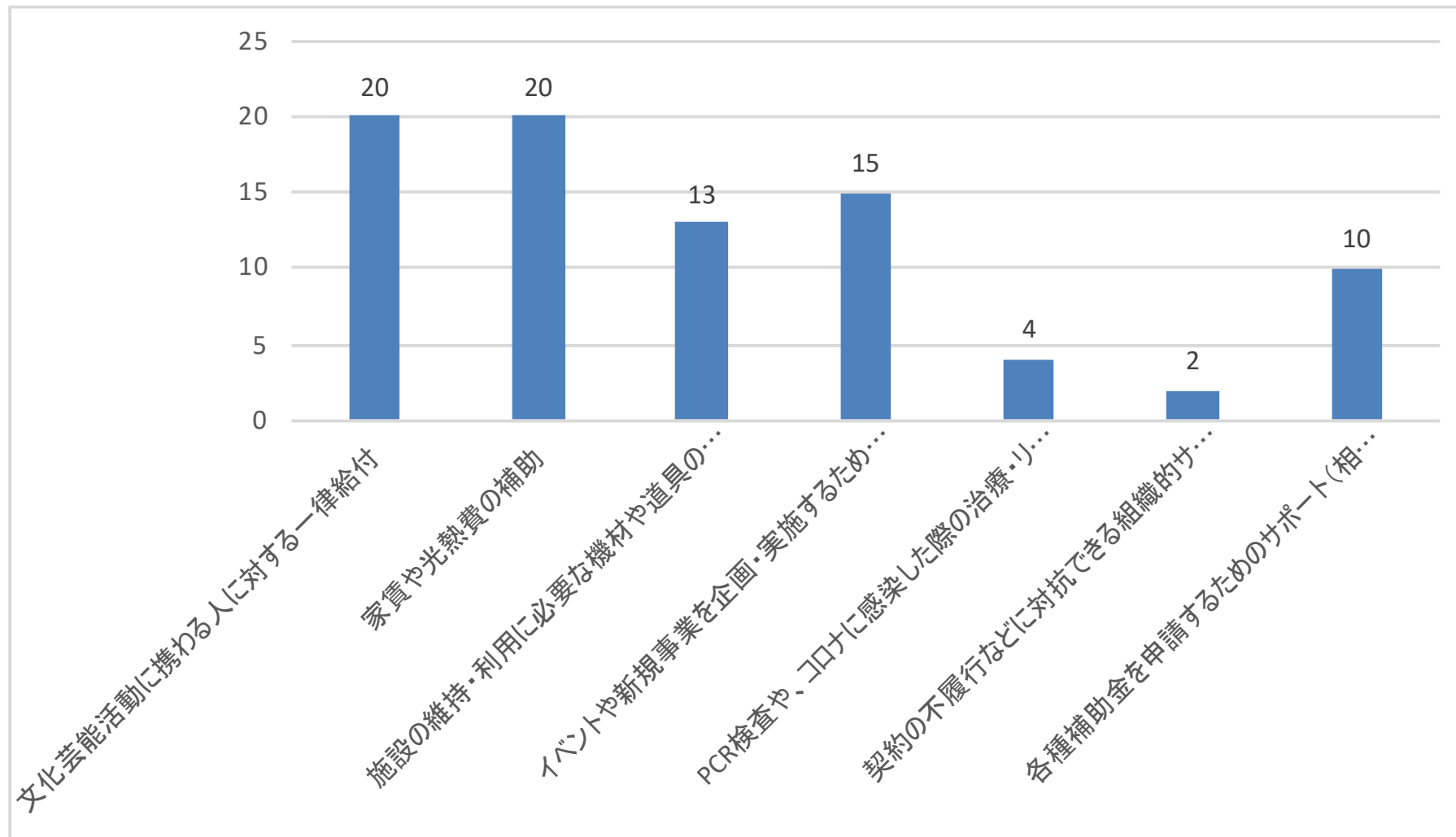
合計26件の利用あり（複数回答）

回答者数30人のうち

17件 **57%**が
事業系支援を活用

支援制度を、**文化芸術芸能を支援する文化系**と、家賃や運営資金など**事業を援助する事業系**に分けてみると、文化系の支援を利用した施設は40%、事業系の支援を利用した施設は57%。

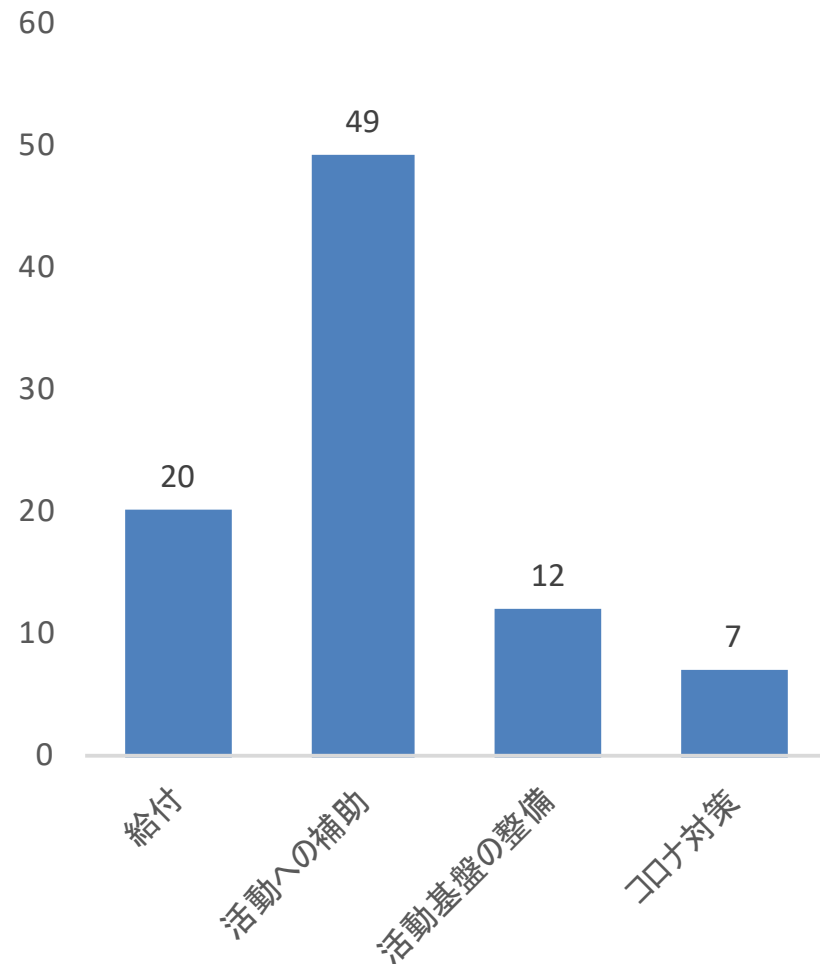
今後必要としている支援



文化芸能活動に携わる人に対する一律給付	20
家賃や光熱費の補助	20
施設の維持・利用に必要な機材や道具の購入補助	13
イベントや新規事業を企画・実施するための資金補助	15
PCR検査や、コロナに感染した際の治療・リハビリにかかる費用の補助	4
契約の不履行などに対抗できる組織的サポート（組合の設立、相談窓口の設置など）	2
各種補助金を申請するためのサポート（相談窓口の設置など）	10

今後必要としている支援について、設問を単純に集計すると以上のようなになる。次項で詳細を分析する。

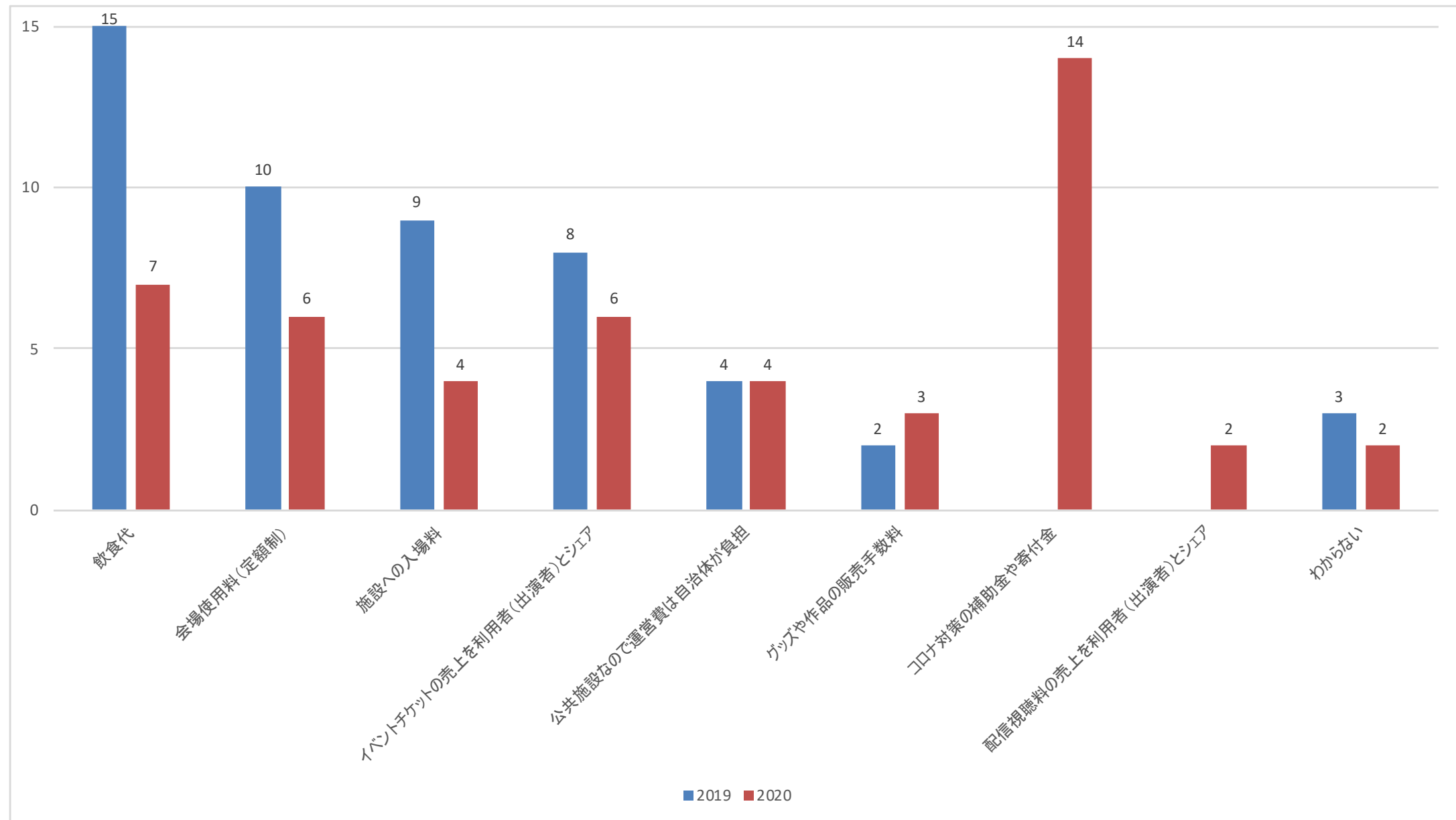
今後必要としている支援



支援タイプ	件	詳細
給付	20	文化芸能活動に携わる人に対する一律給付
活動への補助	15	イベントや新規事業を企画・実施するための資金補助
	13	施設の維持・利用に必要な機材や道具の購入補助
	20	家賃や光熱費の補助
	1	安定し継続するビジネスモデル構築に関する支援
活動基盤の整備	10	各種補助金を申請するためのサポート（相談窓口の設置など）
	2	契約の不履行などに対抗できる組織的サポート（組合の設立、相談窓口の設置など）
コロナ対策	4	PCR検査や、コロナに感染した際の治療・リハビリにかかる費用の補助
	1	開催可能な基準を参加人数ではなく感染対策の内容で基準を設ける
	1	根拠の無い自粛要請や宣言を止めること
	1	効果のわからない営業自粛要請を止めること

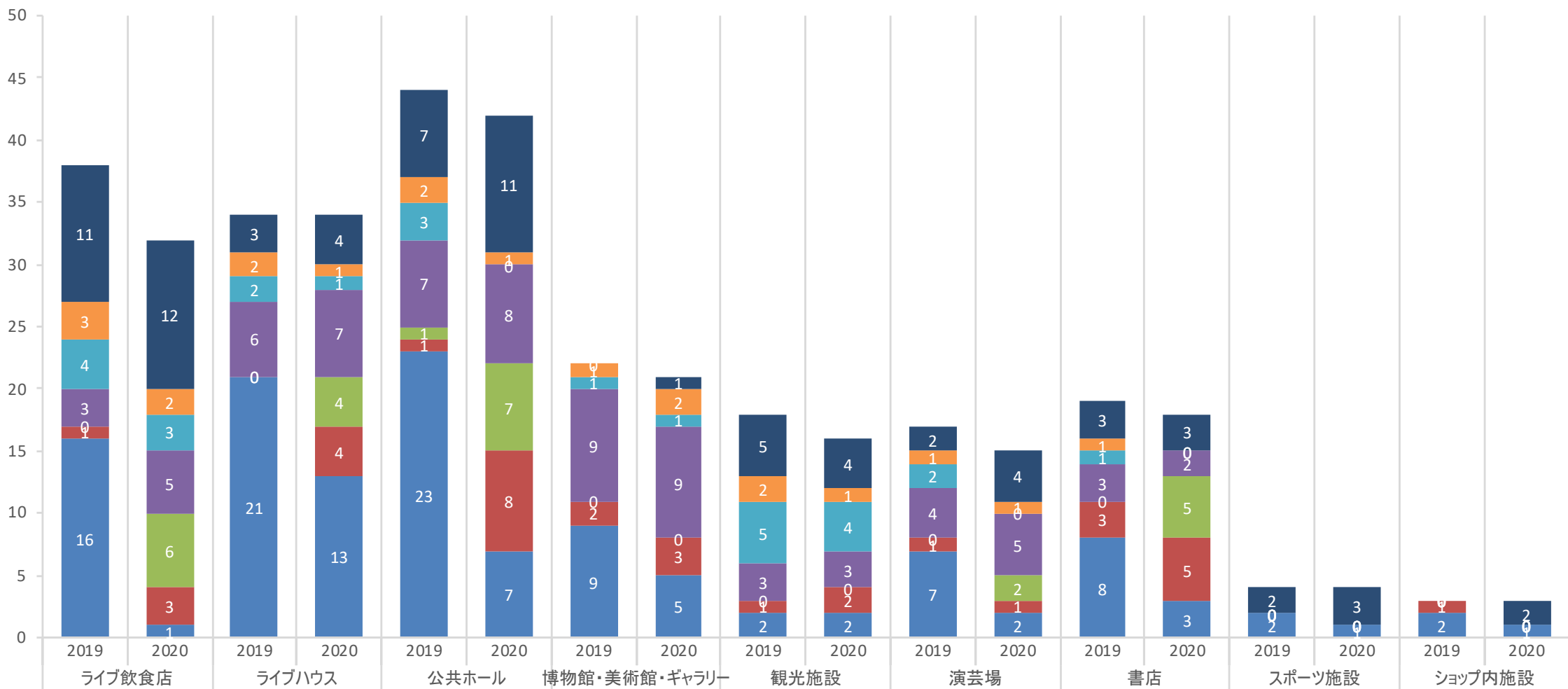
設問への回答を整理し、自由回答を合わせて支援のタイプごとに分類してみる。全回答30件のうち20件、66%が一律給付を必要としている。それ以外には、施設の維持管理や活動自体を継続していくための要望が多く、その支援を受けるためのサポートが求められている。

コロナ前後の収入源の変化



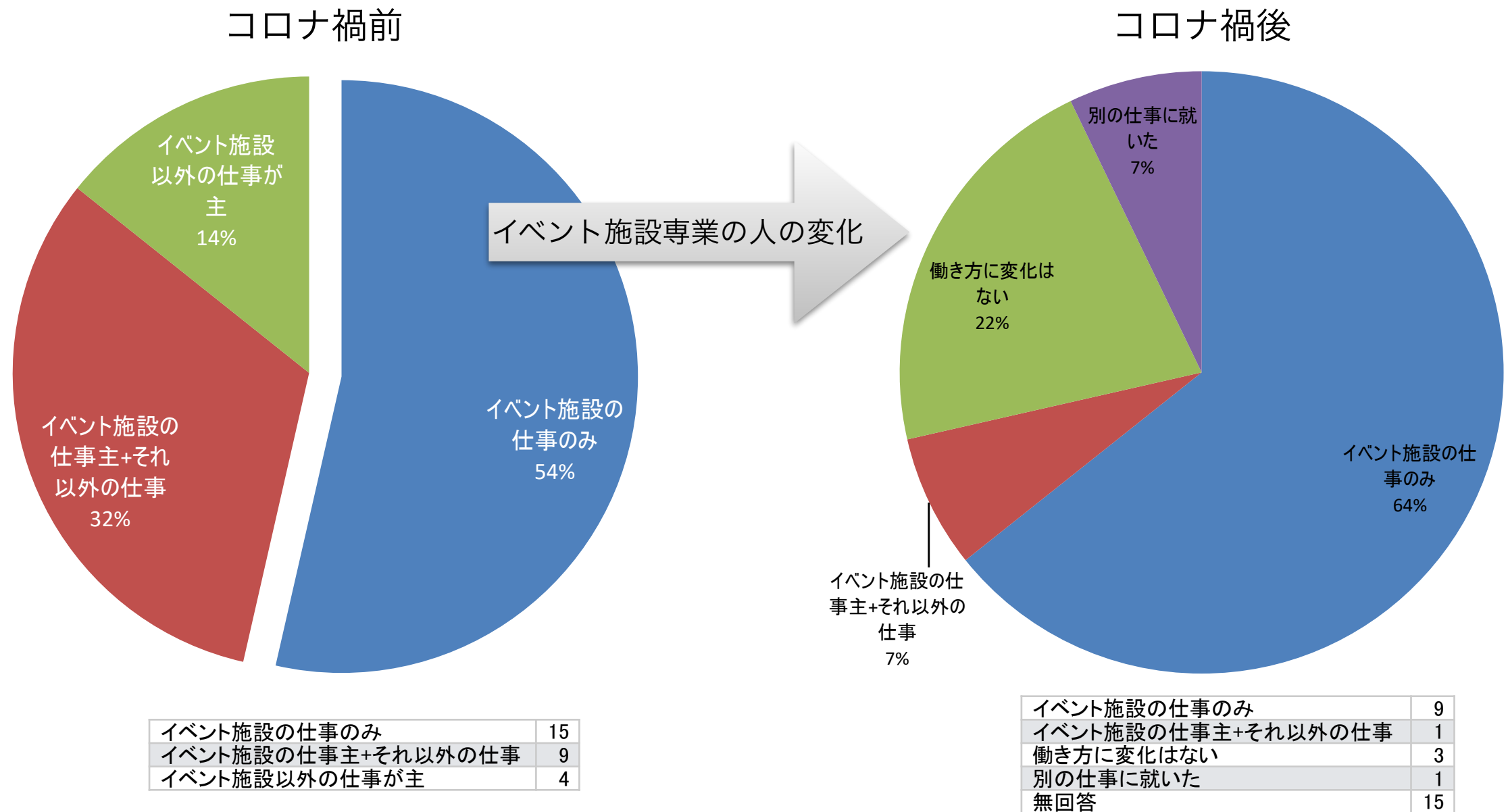
飲食代が半減しており、飲食をともしなう施設の打撃の大きさが分かる。コロナ関連の補助金等の重要度が目立っている。

ジャンル別 コロナ前後の収入源の変化



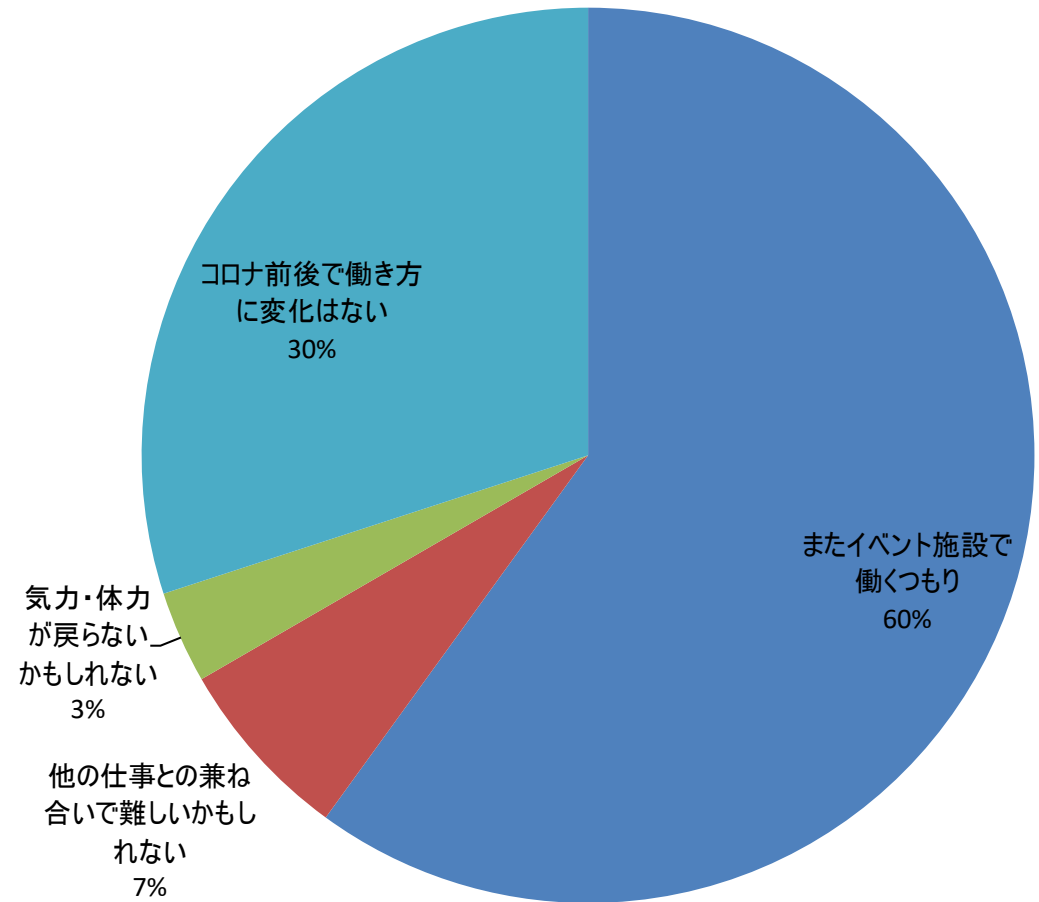
■ わからない																		
■ 配信料																		
■ コロナ対策補助	11	12	3	4	7	11	0	1	5	4	2	4	3	3	2	3	0	2
■ グッズ販売手数料	3	2	2	1	2	1	1	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0
■ 運営費自治体負担	4	3	2	1	3	0	1	1	5	4	2	0	1	0	0	0	0	0
■ チケット売上	3	5	6	7	7	8	9	9	3	3	4	5	3	2	0	0	0	0
■ 施設入場料	0	6	0	4	1	7	0	0	0	0	0	2	0	5	0	0	0	0
■ 会場使用料	1	3	0	4	1	8	2	3	1	2	1	1	3	5	0	0	1	0
■ 飲食代	16	1	21	13	23	7	9	5	2	2	7	2	8	3	2	1	2	1

コロナ禍前後の働き方

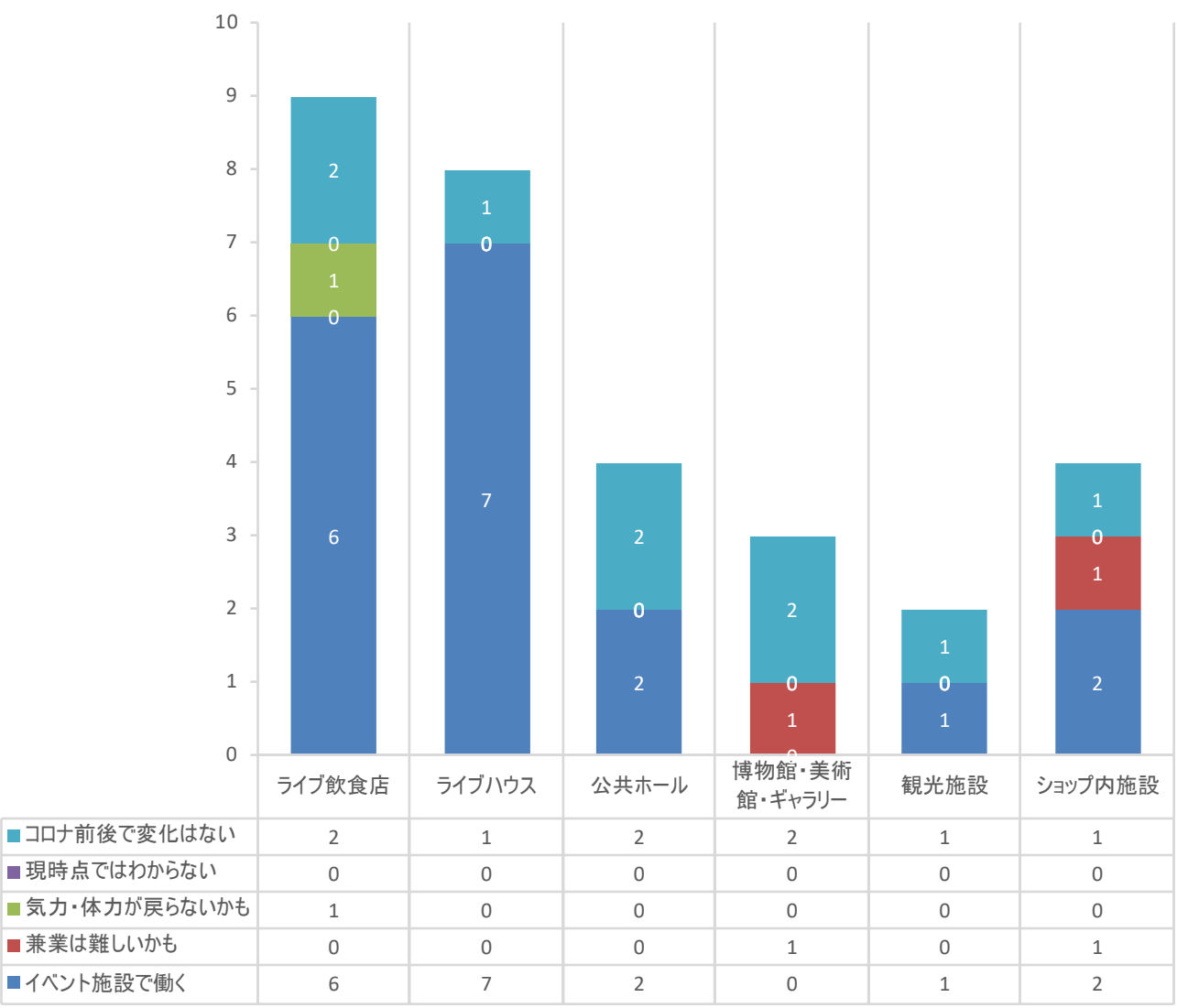


コロナ以前、芸能文化活動のみで運営していたイベント施設は54%あった。このうち、コロナ以降も芸能文化活動のみで運営しているイベント施設は64%となっている。収入に減少はあったが働き方に変化はなく、むしろこの後の巻き返し作戦への準備で以前より忙しいといった施設もあった。

コロナ収束後の働き方 現状と今後



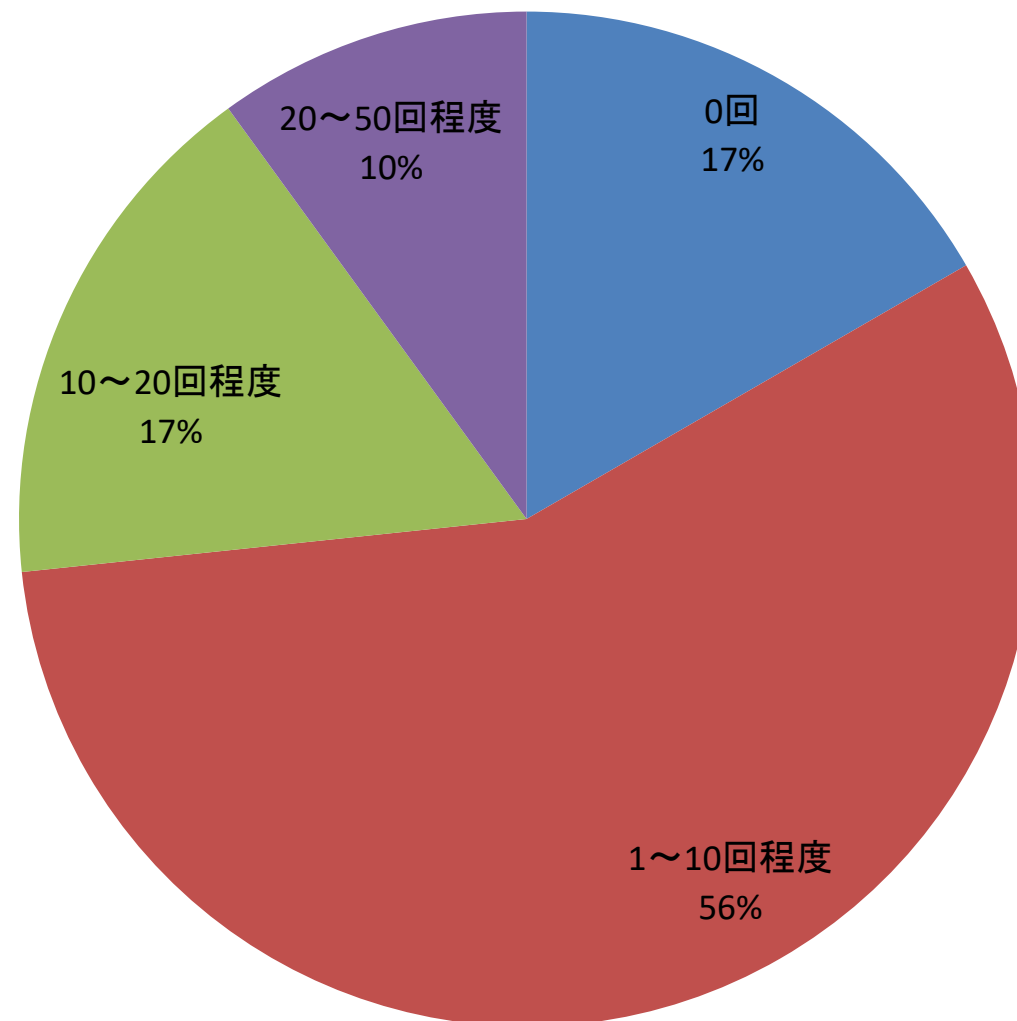
またイベント施設で働くつもり	18
他の仕事との兼ね合いで難しいかもしれない	2
気力・体力が戻らないかもしれない	1
現時点ではわからない	0
コロナ前後で働き方に変化はない	9



イベント施設全体で見ると、コロナ前後で働き方に変化がないという回答が30%だった。これにコロナ収束後はまたイベント施設で働きたいという人が60%。あわせて90%が、コロナ収束後もイベント施設で働く意思を示している。イベント施設の運営継続のサポートが期待されている。

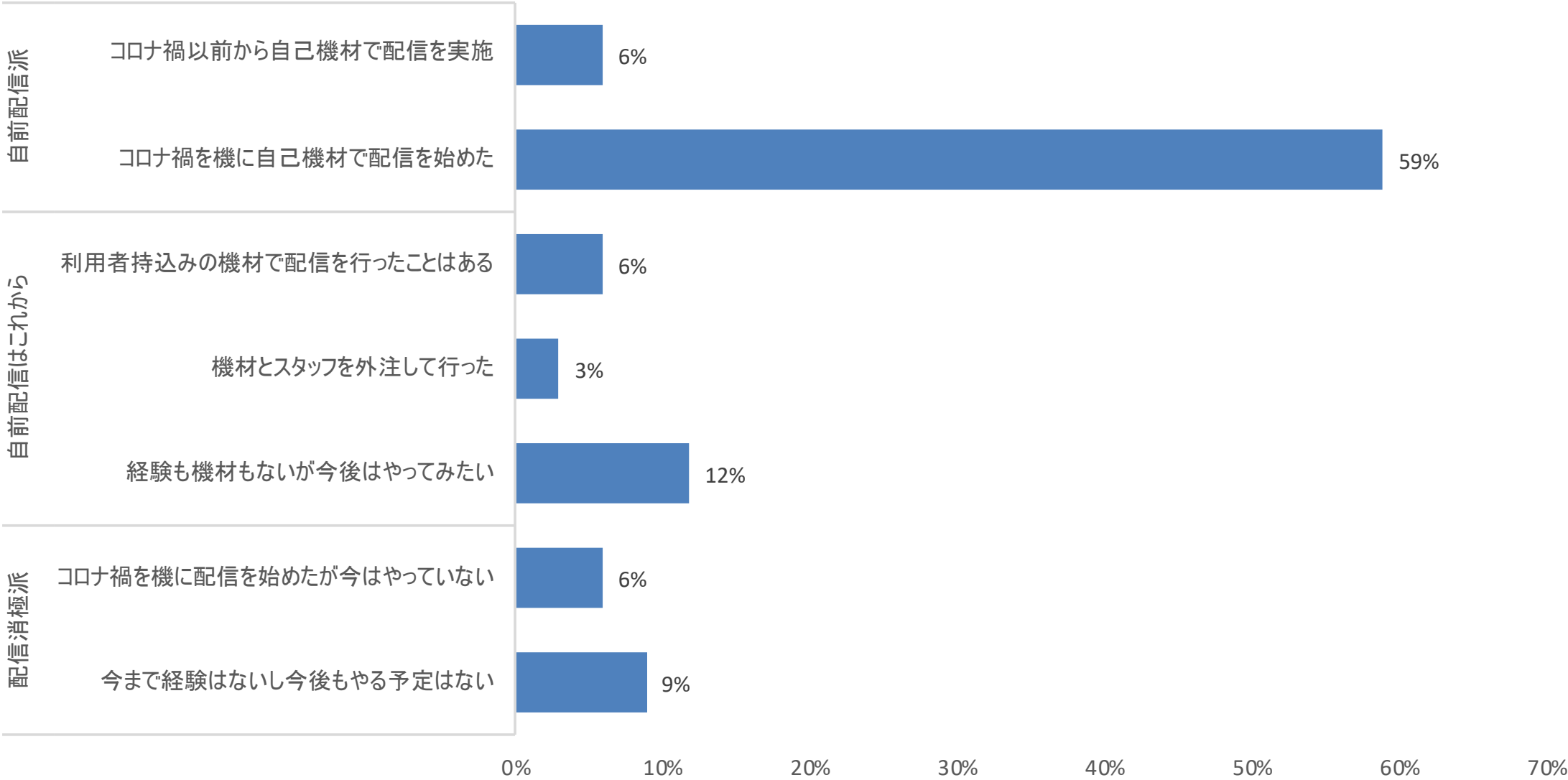
4-1. 配信経験

2020年無観客配信イベントの開催数



0回	5
1～10回程度	17
10～20回程度	5
20～50回程度	3

4-1. 配信経験



自前配信派 ～機材を導入～		自前配信はこれから			配信消極派	
コロナ禍を機に配信を始めた	コロナ禍以前から配信を実施	利用者持込みの機材で配信を行ったことはある	機材とスタッフを外注して行った	経験も機材もないが今後はやってみたい	コロナ禍を機に配信を始めたが今はやっていない	今まで経験はないし今後もやる予定はない
■ 系列1 20	2	4	1	2	2	3

お問合せ先

NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク・篋柄暦編集室
担当：萩野（はぎの）

090-6857-7800 info@oein.jp

[ver.2.0 2021.9.29作成]